

渡辺利夫の グローバル随想

第2回

李明博氏は盧政権の政策を 正せるか



昨年12月19日におこなわれた韓国大統領選挙において、野党ハンナラ党の李明博元ソウル市長が当選した。2月25日の就任式以降、新政権が登場することになる。金大中政権、盧武鉉政権の2代、10年にわたってつづいた左派政権は崩れ、ようやく保守政権に回帰するにいたったことはひとまず喜ばしい。

盧政権、北の核開発を増進

盧武鉉政権は国内的にみても外交的にみても愚策の連続であり、これほど国民から嫌われ、外国からも忌避された政権も珍しいのではないかとさえ思う。対北朝鮮政策においては韓国民のみならず、国際的にも「一体どうして」と思わせるほどまでに親北的であった。

韓国が親北的であるのは、同一の民族なのだからそれ自体が問題だというわけではない。

問題は、その親北的姿勢が北朝鮮の核開発を増進させ、ミサイル連続発射を経て核実験の敢行までを許してしまったことにある。6カ国協議の枠を超えて独自になされた対北支援は、北の核の放棄につながることはまったくなく、むしろそのための財力と時間的余裕を与えてしまったのであり、ここに盧政権の大きな「罪科」がある。盧政権の親北は翻って反米・反日であり、盧政権下で毀損された米韓、日韓関係の修復にはなお相当の

時間を要しよう。

盧氏がいかに親北的であったかは、今回の大統領選が戦われているその最中、10月初旬に北朝鮮を訪問したことに象徴的にあらわれている。10月4日に金正日との間で署名された共同宣言をみても、韓国が得たものはきわめて少なく、北朝鮮が得たものが一方的に大きい。宣言の核心は第4項目にあり、そこでは「核問題解決のため6カ国協議の合意履行に共同で努力する」とある。

しかし、そもそも南北首脳会談の前日、10月3日に発表された6カ国協議共同文書自体が、北朝鮮に譲歩して作成された文書である。2007年内に「無能力化」されることになったのは寧辺の3つの核関連施設のみであり、核兵器やウラン濃縮施設などについては何の言及もない。寧辺以外に北朝鮮が保有しているはずの核施設の申告や無能力化は2008年以降に持ち越されることになっていたのである。

寧辺施設の無能力化とて本当に実行されるのかどうかは不透明である。専門家によれば無能力化のためには、コンクリートによる核施設封印、化学物資投入による核無力化、主要機器の海外搬出などが必要であるが、その方法は明記されていない。2005年9月の6カ国協議の共同声明でうたわれた「すべての核兵器および既存の核計画放棄」という約束は反故となっていた。2006年10月の北朝鮮による核実験の直後に中露を含めて採択さ

れた国連での北朝鮮制裁決議など忘れ去られたかのごとくである。

嫌悪感露わにした米国

加えて南北会談では「民族の均衡的発展と共同繁栄」というスローガンの下、開城工業団地の早期拡充、経済特区造成、白頭山観光振興と直行路開設、南北縦断鉄道(京義線)活用などへの協力を約束して盧大統領は帰国した。1972年の南北共同声明、1991年の南北基本合意書、非核化共同宣言のいずれもがすでに死文化しており、今回の南北会談には成果が何一つない。ただ、親北姿勢を示してきただけである。

盧政権下で米韓関係はどうなったか。結論的にいえば、盧政権の対米姿勢に米国が嫌悪感を露わにし、米韓関係は随分と脆弱なものになってしまった。ソウルを流れる大河漢江と38度線との間が韓国の広い意味での「前線」である。ここに駐留していた米第2師団と米韓連合同司令部が韓国を守る砦であったが、「自主国防」をスローガンとする盧政権は米第2師団を漢江の南部に後退させてしまった。

盧氏は大統領に就任して間もなくのころ、自主国防を今後10年間で達成し、米軍に頼らず独力で自立可能な軍事力を育てると宣言した。半島有事の際の軍事指揮官はこれまで一貫して米軍が握ってきたが、これも自主独立の原則に合わないとし、これに対する米国を押し切って2012年以降は韓国軍が掌握することになった。米韓同盟の揺らぎが北朝鮮の蠕動^{ぜんどう}を促す危険な可能性に盧政権はまったく無関心だったのである。

“反米・反日”は正される？

日韓関係は、もうこれ以上の悪化はないほどに剣呑^{けんおん}なものとなってしまった。盧政権の強い反日的姿勢を象徴するものに、2005年3月に超党派議員の提案によって成立した「親日・反民族行為真相糾明特別法」がある。特別法の目的は“日本

帝国主義の殖民政策に協力し、わが民族を弾圧した反民族行為者が、当時蓄財した財産を国家の所有とすることにより、正義を具現する”ことにあるという。

2007年の7月に盧大統領直属の組織として「親日・反民族行為者財産調査委員会」を発足させ、この委員会が中心となって日本統治時代の対日協力者を売国的な「反民族行為者」とし、彼らの行為の真相を究明し糾弾する政府決定がなされた。2007年5月には、1910年(明治43年)年の日韓併合条約に調印した時の首相李完用を初めとする「反民族行為者」9人の子孫が所有する土地が没収された。また同年8月には10人の反民族行為者の土地の没収がなされた。第3期の対象者は目下調査中だという。

李明博政権下でこうした親北、反米・反日的な政策が正されるのかどうかは不透明である。盧政権は左派であり、その閣僚や政府関係機関の重要ポストは、かつての学生運動、労働運動、市民運動のリーダーたちによって占められてきた。李政権の登場によって彼らが「野に放たれる」のである。彼らの抵抗を排しての路線変更は難事であろう。

しかし、北の核実験を止めさせることのできなかった「太陽政策」に対する国民の眼はかつてほど寛容ではなくなっている。成長より分配を重視する盧政権の政策は企業に嫌われ、大企業の対中進出を加速させ、国内雇用を冷え込ませてしまった。大卒就職率は5割を切り、多くが非正規雇用に甘んじている。李明博氏が左派的潮流にとどめを刺す本格的な政策に討って出なければ、韓国という国家の屋台骨が危ういのである。 ■

(わたなべ・としお)

1939年生まれ、慶応義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞)、『神経症の時代』(TBSブリタニカ、開高健賞・正賞)など。